

創造的活動支援制度（20%ルール）を本格導入します

県では、勤務時間の一部（20%以内）を、職員が持つ知見や経験、専門性、熱意を活かして、本務所属の所管業務以外の施策の企画提案等に係る業務（創造的活動）に従事することができる「創造的活動支援制度（20%ルール）」を令和4年6月1日から試行導入してきました。

試行の結果、職員の活動の幅が広がるなどの効果が確認できたため、同制度を本格導入します。

- 1 本格導入の時期
令和5年6月16日
- 2 対象職員
一般職の常勤職員（部長級職員及び所属の長を除く）
- 3 試行期間中の実績（令和4年6月～令和5年3月末まで）
 - (1) 活用件数
9業務54名（累計）
 - (2) 活用業務の例 別紙参照
 - (3) 参加した職員等の声（参加職員への聞き取り）

参加職員

本務以外の業務に触れることができるいい機会。所属の異なる人たちと組織を超えて一緒に働くので、通常の仕事では得られない経験が出来た。

本務所属

参加職員が県全体の業務に興味を持ち、本務に対するモチベーションが向上し、生き生きしていると感じる。参加職員の仕事の効率が上がっているほか、周りの職員も業務の効率化を意識するようになった。

受入れ所属

他所属の職員が入ることで、自所属では気付きにくい新たな発見や議論の活性化が図られた。参加職員への業務説明やスケジュール管理などに ICT ツールを駆使するなど、受入れ所属の職員の仕事の進め方にいい影響が出ている。

4 参考：創造的活動支援制度とは

- 勤務時間の一部（20%以内（※））を、職員が持つ知見や、専門性、熱意を活かして、本務所属の所管業務以外の施策の企画提案等に係る業務（創造的活動）に充てることを認める制度。

（※）勤務時間の20%を上限として、業務効率化により生み出した範囲内（1%～20%の間）で活用することが可能。

- 他所属の業務に従事する時間は、職員が自らの所属の業務効率化等を図ることにより生み出します。また、本庁各課の課長や現地機関の長などの所属長は所属全体の業務削減・効率化を行います。

【制度目的】

- (1) 職員が持つ知見や経験、専門性、熱意を活かすことができる多様な機会の創出
- (2) 様々な経験を得ることによる職員の主体的なキャリア形成の支援
- (3) 社会情勢の変化に迅速に対応する創造的かつ柔軟な組織体制の構築

（問合せ先）

担当 コンプライアンス・行政経営課
石澤、日詰

電話 026-235-7029 内線 2558

電子メール comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp

20%ルール の活用状況

コンプライアンス・行政経営課

1 制度活用者

R4.6月～R5.3月までの期間中、9業務 54人（累計・重複者あり）が制度を活用

2 活動内容

	業務内容	人数	所管課
指定課題 解決型	○次期総合5か年計画策定に係る大学生との意見交換ファンテター業務	2人	総合政策課
	○地域課題の解決に向けて、 <u>地域振興推進費等</u> を活用した事業を検討し、 <u>提案</u> 。課題（テーマ）ごとにチームを編成して検討。 ・「ゼロカーボン」をライフスタイルに取り入れるには ・小海線を活用した八ヶ岳観光振興 ・佐久地域におけるウッドチェンジの促進（カラマツ材利用促進）	9人	佐久 地域振興局
	○次期長野県ブランド戦略の策定	1人	営業局
職員能力 活用型	○共創推進事業（複業人材活用） 庁内への共創マインドの浸透・定着に向けて、 <u>外部の複業人材を活用する仕組を構築</u> 。パートナー企業及び活用を希望する庁内各課との調整業務に従事。 （実績）10月に民間専門人材と県とをマッチングする会社と協定締結し、複業人材を行政で登用する実証実験を開始。6案件7人を「県共創推進パートナー」として採用。	3人	県民協働課 （現 広報・共創推進課）
	○長野地域サイクルツーリズム推進事業 長野地域におけるサイクルツーリズム推進の一環として、長野管内でモデルコースを走行し、動画撮影、走行レポートの作成を行う。	2人	長野 地域振興局
	○信州フィルムコミッションネットワーク推進業務 ①県内撮影地の誘致（クッションの開拓や撮影可能場所の検討等） ②県内撮影の支援（県有施設のロケハン同行や撮影時の支援等） ③完成映画の広報周知等の検討（完成映画のPRや連携事業の検討等）	6人	観光誘客課
	○県職員のしごと・魅力発信業務 就活者・大学生等向けに、 <u>長野県職員の仕事内容・魅力を発信</u> ・記事・動画作成業務 ・オンラインセッション、イベント出演業務	18人	人事委員会
	○ <u>くらしふと信州（ゼロカーボン社会共創プラットフォーム）コーディネーター業務</u> 等 環境分野における海外との連携及び次世代の育成に関わる業務 国際ゼロカーボン会議等の運営	5人	環境政策課
	○ <u>在京大使館招へいツアー支援業務</u> ツアーへのアテンド、通訳補助及び歓迎レセプションでの通訳補助	8人	G7準備室
	合計	54人	